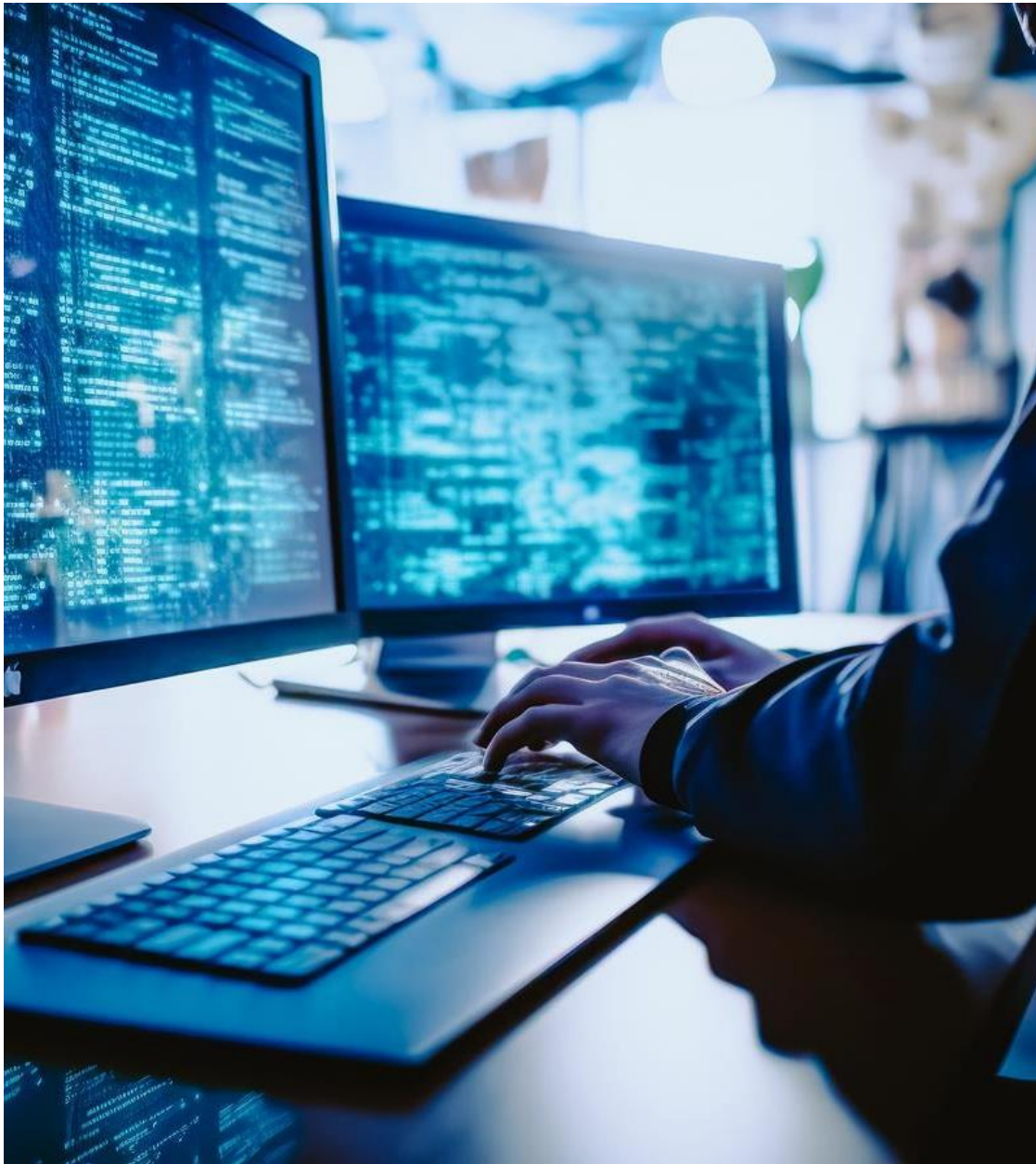




2024年度

実施効果報告レポート

【事業者名】

中央コンピューターサービス株式会社

【サービス名】

①学校DX推進プラン(小学校プラン)

②学校DX推進プラン(中規模校プラン)

【支援項目】

①成績処理、研修等、保護者・PTA・地域対応

②成績処理、研修等、保護者・PTA・地域対応

2025年1月

学校DX推進プラン(小学校プラン、中規模校プラン)

小学校・中学校・高校を対象に、教職員の業務効率化と教育の質の向上を目指した包括的なDX推進プランを提案します。このサービスは、教職員の業務負担を大幅に軽減し、未来を担う人材の育成など教育活動に専念できる持続可能な環境の実現を目的とします。

項目	内容
1. 教職員向けDXリテラシー研修の実施	1. 経済産業省「DXリテラシー標準」に準拠した研修を受けることで、教職員の意識変容を促す 2. 全員が当事者意識を持ち、DXの基礎知識やその重要性、目的・ゴールを具体的にイメージできるようにする
2. 採点業務の自動化 1. 自動採点システムの導入 2. RPAシステムによる校務システムへの点数自動入力	1. AI-OCR技術を用いた自動採点システムを活用し、テスト用紙の読み取りによる採点作業の効率化を図る 2. 答案返却プロセスをデジタル化し、迅速かつ正確な返却を実現する 3. RPAシステムを導入し、個人別の点数を校務支援システムへ自動的に入力する仕組みを構築する
3. その他定型業務の自動化 1. 家庭環境調査のデジタル化 2. いじめアンケートのデジタル化 3. 学校評価アンケートのデジタル化	1. AI-OCRとRPAを組み合わせ、手書き帳票のデジタル化を行い、校務支援システムへの自動入力を実現 2. Googleフォームで収集したアンケートをRPAで自動集計し、調査様式への転記や資料の体裁を効率的に整備

取り組み	事例
1. 教職員向けDXリテラシー研修の実施	DXへの意識改革、全員の目線を合わせることを目的として、教職員が受講。DXの概念や行う意味を主体とした研修であったことから、DXに取り掛かる根底となる意識改善に繋がり、受講者からは「こういった働き方が必要となってくるか理解した」「DXはあくまで手段であることを学んだ」といった声が寄せられた。
2. 採点業務の自動化 1. 自動採点システムの導入 2. RPAシステムによる校務システムへの点数自動入力	自動採点システム「百問繚乱」を活用し、定期テストの自動採点を行った。これにより、従来は目視および手動で採点を行っていたものが、選択式の設問については自動化、記述式の設問については各生徒の解答を一覧化したうえでシステム上での採点が可能となった。同時に、自動集計機能により観点別正答率や平均点などのデータを迅速に出力できるようになり、考査後の振り返り業務がより効果的かつ効率的に行えるようになった。 また、RPAツール「EzAvater」の導入により、採点結果を校務支援システムに自動入力することによって、業務の時間短縮だけでなく、誤入力の防止にもつながった。
3. その他定型業務の自動化 1. 家庭環境調査のデジタル化 2. いじめアンケートのデジタル化 3. 学校評価アンケートのデジタル化	〈事例1〉 家庭環境調査票は従来保護者が紙に記載し、教職員が校務支援システムに必要事項を手入力していた。この事例ではAI-OCRを使用し、手書きの家庭環境調査票を文字データ化、RPAを用いて校務支援システムへの自動入力を行った。 〈事例2〉 いじめアンケートや学校評価アンケートは、従来Webフォームや紙で収集したデータを管理職などが手動で集計し、整形したうえで提出していた。この事例では、保護者にGoogleフォームを活用した入力を促し、集計データをRPAでグラフ化・整形・調査様式への転記を行うことで、作業時間の短縮を実現。また、グラフや資料整形作業は得手不得手による差が大きい業務であり、この点でも現場から高い評価を得た。

効果1：業務効率化

- 自動採点システムにより、採点作業の時間を大幅削減
- RPAによる校務支援システムへの自動入力で手作業を削減
- AI-OCRやRPAによる各種アンケートや調査物の自動化

取り組み	学校アンケートなどの調査をもとにした時間削減効果
自動採点システム	実証研究参加校のうち、中学校40%、高校70%の時間削減につながった。
自動入力システム（RPA）	実証研究参加校のうち、小学校78%、中学校80%の時間削減につながった。
アナデジ変換システム（AI-OCR）	実証研究参加校のうち、小学校80%、高校90%の時間削減につながった。

効果2：ペーパーレス化

- クラウド上での答案返却により、紙の使用量を削減

効果3：ICTリテラシー向上

- 教職員のDXリテラシー標準研修を通じて、業務改善への意識やICT活用スキルが向上

効果4：児童・生徒の学習環境改善

- 教職員の業務負担軽減により、児童・生徒への指導時間が増加

サービス導入にあたっての課題とその改善策

課題	改善策
小規模校や少人数校における採点システムの導入・活用の難しさ 業者提供のテストに関する著作権の取り扱いについて、事前に明確化・解決する必要がある。また、小規模校においては、システム導入が必ずしも手作業より効率的でないケースが見受けられる。 採点業務に加え、テスト問題作成の効率化に対するニーズの高まり 採点業務の効率化だけでなく、テスト問題作成プロセスの省力化を求める声が多く寄せられている。 紙媒体の特性や従来の運用方法へのこだわり 紙媒体の利便性や従来の運用方法に対する根強い支持が、デジタル化推進の障壁となっている。 RPA作成における時間的コストと様式の統一性の課題 RPA作成に多大な時間を要するため、町全体での様式統一が必要とされている。 予算的制約 DX推進に必要な予算の確保が課題となっており、コストパフォーマンスの高いソリューションが求められている。	小規模校向けの簡易採点システムの検討 小規模校の特性に合わせた簡易版の採点システムを導入検討し、操作性を向上させることで、現場での活用を促進します。 問題作成支援ツールの検討 採点システムと連携可能な問題作成支援ツールを調査し、教員の負担を軽減しつつ、効率的なテスト作成を実現します。 デジタルと紙媒体のハイブリッド運用 デジタルライゼーションとの差別化を計り、紙媒体の良さを活かしつつ、デジタル化の利便性を取り入れたハイブリッド運用を提案し、現場のニーズに応えます。 様式統一とテンプレート化の推進 町全体で様式を統一し、RPA作成のテンプレートを提供することで、作業時間の短縮と効率化を図ります。 段階的な導入と補助金の活用 予算に応じた段階的な導入計画を立て、補助金や助成金の活用を検討することで、コスト負担を軽減します。

サービスを利用した児童・生徒・教職員等のコメント

良かった点	改善が必要な点
- 働き方を変えていくには、変化を恐れずにチャレンジし続けることが大切だということが理解できた。 - DX化は職場全員で一体となって使っていくことが大切だということを改めて再確認できました。不慣れな人も多い中でも、使用する、してみる提案も必要だと感じた。 - 採点システムに感じたメリットは、時間短縮、業務効率化、ストレスの軽減です。これまでは考査となると、問題作成から採点し返却まで長い道のりという印象でした。とくに採点が重たくのしかかっていたので、そこを軽減できたということが大きいです。 - これは全道で実施すべき！ - 自動採点は本当に必要なものです。これまでのどのシステムや方策より教員の負担軽減・時短に貢献していると思います。 - ツールの設定作業に時間がかかることは、容易に想像することができます。とても便利なので、全町で同じ様式にすることから始めると良いと思います。 - 圧倒的に時間短縮できたこと。得点計算をしなくて良いことや集計データが自動生成されることにより、ミスの要素が減ったこと。 - 自動採点システムは、学年全員を問題作成者が採点することが可能かもしれないと感じました。受け持ちの生徒数にもよりますが、記号問題の自動採点、計算の自動化など、メリットがたくさんあると感じました。また、クラウドで動くので、答案の設定を誰か一人が行えば、全員がそれで採点できるということにも魅力を感じました。観点別評価の集計もできること、大変な採点軽減効果があります。なくなった後、元に戻るのが大変です。	- 個人の努力に頼ると、現状の業務量やICT活用技術により、実施について差が発生してしまうのが現在の学校現場です。このような形の場合、おかしな考え方の教員によっては、なんでこんなことをやらなければならないのかとか、義務はあるのかとか、という否定的な見方をする方も現れるのが実情です。年度初めに、研修部などと共有して、全体でできるよう計画的に実施できるとよかったと反省しています。 - 働き方改革の捉え方について。「働き方改革」=勤務時間の削減に焦点があたり過ぎている気がしてなりません。多忙とされている先生(私はそうとは思いません)ですが、年々、学校に求められていることは増える一方です。仕事の種類とそれに費やす時間は、実際、増えています。その結果、本来の先生の仕事(授業を中心とした子どもの教育)にあてる時間がとられてしまう。私はそれを改善することを第一に考えています。 - 各ツール、最初に設定するのに時間がかかった。慣れれば早くできるのかもしれませんが。間違っって登録したときに、訂正するのが難しかったです。 - 利用している校務支援システムによって、各ツールの有用性が大きく異なってくるのが判断が難しいところ。 - 設定が煩雑なものはどうしても手作業のほうが楽となってしまう。継続的なサポートがあればよいが... - 現状にしがみつこうとしてしまう動きもあり、校内でも意識の乖離がみられる。

会社概要	
会社名	中央コンピューターサービス株式会社 
代表者	代表取締役社長 谷田 浩一
設立	1981年7月
業務内容	コンピューターのプログラム開発及び開発に関する調査・分析・設計・コンサルティング業務、システムの販売・サポート業務、情報通信に関する教育・指導・助言
資本金	42,000千円
従業員数	128名（2024年4月1日現在）、うち正社員91名（男性71名、女性20）、契約社員32名（男性3名、女性29名）、嘱託社員5名(男性5名、女性0名)
売上高	2 8 億 6 千万円（2022年度）
事業担当	生涯学習事業部 〒080-0013 北海道帯広市西3条南9丁目23番地 帯広経済センタービル 西館3階 とかちオフィス